



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月8日

上場会社名 東京インキ株式会社
 コード番号 4635 URL <http://www.tokvoink.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 淳男
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門理財部長 (氏名) 中村 真次
 四半期報告書提出予定日 2019年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5902-7652

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	33,785	△0.2	887	△28.7	1,078	△28.1	692	△30.3
2018年3月期第3四半期	33,840	1.9	1,244	23.3	1,499	21.5	994	23.4

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 △287百万円 (—%) 2018年3月期第3四半期 1,639百万円 (21.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	256.43	—
2018年3月期第3四半期	368.10	—

※当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	45,721	—	22,969	—	50.0	8,452.13
2018年3月期	46,490	—	23,472	—	50.2	8,636.75

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 22,839百万円 2018年3月期 23,339百万円

※当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	3.00	—	40.00	—
2019年3月期	—	40.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金の合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は70円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	0.3	1,100	△24.9	1,300	△24.6	920	△20.6	340.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	2,725,758 株	2018年3月期	2,725,758 株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	23,513 株	2018年3月期	23,448 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	2,702,279 株	2018年3月期3Q	2,702,581 株

※当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年12月31日）におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調が継続していましたが、原材料価格や物流コストの上昇、米国の通商政策を発端とする世界各国との通商摩擦懸念、さらには英国のEU離脱問題等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、既存の事業領域における競争力強化と顧客満足の向上および周辺事業領域への拡大に引き続き努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が337億8千5百万円で前年同四半期比5千5百万円の減収（0.2%減）、営業利益は8億8千7百万円で前年同四半期比3億5千6百万円の減益（28.7%減）、経常利益は10億7千8百万円で前年同四半期比4億2千万円の減益（28.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億9千2百万円で前年同四半期比3億1百万円の減益（30.3%減）となりました。

次に、セグメント別に概況をご報告いたします。

第1四半期連結会計期間より事業管理区分を、生産・技術の特性が同じ領域となるよう見直した結果、従来「化成品事業」に含まれていた一部製品について「インキ事業」に変更しております。

なお、以下の前年同四半期比較につきましては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

また、第1四半期連結会計期間より「化成品事業」内の製品につき、合成樹脂用着色剤をマスターバッチ、合成樹脂成形材料を樹脂コンパウンドへ表記変更しております。

(インキ事業)

オフセットインキは、想定以上の印刷市場縮小の厳しい環境の中で売上確保に努めましたが、数量および売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

グラビアインキは、新たな需要の開拓に努めましたが、既存製品は厳しい状況が継続し、数量および売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

インクジェットインキは、受託インクが中国の環境対応による原材料供給不足により伸び悩みました。産業用機能性インキは、数量および売上高は前年同四半期に比べ微増、今後も確実な伸長を期待しております。

印刷用材料は、オフセットインキと同様に市場規模の縮小化が進行する中、売上維持に努めましたが、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

印刷機械は、大型印刷関連設備の入替等の需要が少なく、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

この結果、インキ事業の売上高は、112億2千6百万円で前年同四半期比2億8千1百万円の減収（2.4%減）、セグメント利益は2億9千6百万円で前年同四半期比1億3千6百万円の減益（31.5%減）となりました。

(化成品事業)

マスターバッチは、水害や台風の影響による若干の落ち込みがありましたが、包装資材用、日用品用、自動車用、産業資材用の着色剤および機能性マスターバッチの受注が好調に推移し、数量および売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

樹脂コンパウンドは、堅調な需要に支えられ好調を維持し、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

この結果、化成品事業の売上高は、162億3千6百万円で前年同四半期比3億7千8百万円の増収（2.4%増）となりましたが、原材料価格の上昇と売上構成の変化による影響を受け、セグメント利益は14億6千5百万円で前年同四半期比1億2百万円の減益（6.5%減）となりました。

(加工品事業)

工業材料は、オリンピック用資材の需要が拡大しましたが、水処理用資材の販売が低調に推移し、また、太陽光発電用資材の需要が低迷し、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

土木資材は、前年度より本格的に市場へ投入したグランドセルが好調に推移したものの、震災復興向け土木資材および一般土木資材の受注減により、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

一軸延伸フィルムは、食品包装用フィルムの受注が堅調に推移し、売上高は前年同四半期並みとなりました。

農業用資材は、施設園芸用被覆材が順調に推移し、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

この結果、加工品事業の売上高は、60億9千6百万円で前年同四半期比1億5千5百万円の減収（2.5%減）、セグメント利益は3億6千2百万円で前年同四半期比5千4百万円の減益（13.1%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業の売上高は、2億2千6百万円で前年同四半期比2百万円の増収(1.0%増)となりましたが、大規模修繕工事による費用増加のため、セグメント利益は8千2百万円となり、前年同四半期比3千5百万円の減益(29.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は457億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億6千9百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少1億1千1百万円、受取手形及び売掛金の減少4億円、たな卸資産の増加9億6千4百万円及び投資有価証券の減少14億6千4百万円等によるものです。

(負債)

負債合計は227億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6千6百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加4億2千5百万円、短期借入金の増加16億4千万円、1年内返済予定の長期借入金の減少2億7千1百万円、未払法人税等の減少2億4千2百万円、賞与引当金の減少3億6千7百万円、長期借入金の減少7億8千2百万円、繰延税金負債の減少3億1千万円及び退職給付に係る負債の減少1億7千7百万円等によるものです。

(純資産)

純資産の部は229億6千9百万円となり前連結会計年度末に比べ5億3百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加4億7千6百万円及びその他の包括利益累計額の減少9億7千6百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想に関しましては、前回発表数値(2018年5月15日発表)から変更はありません。今後、通期連結業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

なお、業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,711	1,600
受取手形及び売掛金	17,484	17,083
商品及び製品	3,780	4,345
仕掛品	1,521	1,653
原材料及び貯蔵品	1,902	2,170
その他	255	312
貸倒引当金	△33	△26
流動資産合計	26,623	27,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,302	6,095
機械装置及び運搬具（純額）	1,953	2,122
工具、器具及び備品（純額）	396	389
土地	3,603	3,605
リース資産（純額）	394	351
建設仮勘定	47	250
有形固定資産合計	12,697	12,814
無形固定資産		
リース資産	10	5
その他	534	605
無形固定資産合計	544	610
投資その他の資産		
投資有価証券	6,175	4,711
繰延税金資産	184	159
その他	323	345
貸倒引当金	△58	△58
投資その他の資産合計	6,625	5,158
固定資産合計	19,867	18,582
資産合計	46,490	45,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,520	11,946
短期借入金	2,160	3,800
1年内返済予定の長期借入金	1,409	1,137
リース債務	160	152
未払法人税等	295	53
賞与引当金	481	114
未払消費税等	130	72
未払費用	977	978
その他	708	634
流動負債合計	17,843	18,889
固定負債		
長期借入金	2,913	2,131
リース債務	278	234
繰延税金負債	951	640
役員退職慰労引当金	230	228
退職給付に係る負債	633	455
その他	165	170
固定負債合計	5,173	3,861
負債合計	23,017	22,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,526	2,526
利益剰余金	16,182	16,659
自己株式	△59	△59
株主資本合計	21,896	22,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,656	634
繰延ヘッジ損益	△2	0
為替換算調整勘定	10	21
退職給付に係る調整累計額	△220	△189
その他の包括利益累計額合計	1,443	467
非支配株主持分	133	129
純資産合計	23,472	22,969
負債純資産合計	46,490	45,721

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	33,840	33,785
売上原価	28,101	28,409
売上総利益	5,739	5,375
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,222	1,197
賞与	426	402
福利厚生費	302	296
減価償却費	146	151
賞与引当金繰入額	52	48
退職給付費用	100	92
通信交通費	243	247
荷造及び発送費	837	875
その他	1,162	1,175
販売費及び一般管理費合計	4,495	4,488
営業利益	1,244	887
営業外収益		
受取利息	14	5
受取配当金	159	165
出資分配金	41	22
その他	75	34
営業外収益合計	291	228
営業外費用		
支払利息	25	24
その他	11	12
営業外費用合計	36	37
経常利益	1,499	1,078
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	19	—
特別利益合計	20	0
特別損失		
固定資産除売却損	23	15
減損損失	—	4
その他	0	—
特別損失合計	23	19
税金等調整前四半期純利益	1,496	1,059
法人税、住民税及び事業税	322	221
法人税等調整額	141	149
法人税等合計	463	370
四半期純利益	1,032	688
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	37	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	994	692

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	1,032	688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	551	△1,022
繰延ヘッジ損益	2	3
為替換算調整勘定	△18	11
退職給付に係る調整額	71	31
その他の包括利益合計	606	△975
四半期包括利益	1,639	△287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,601	△283
非支配株主に係る四半期包括利益	37	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	11,507	15,857	6,251	224	33,840	33,840
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	71	—	—	71	71
計	11,507	15,929	6,251	224	33,912	33,912
セグメント利益	432	1,567	417	118	2,535	2,535

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,535
全社費用(注)	△1,291
その他の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,244

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	11,226	16,236	6,096	226	33,785	33,785
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	64	—	—	64	64
計	11,226	16,300	6,096	226	33,849	33,849
セグメント利益	296	1,465	362	82	2,207	2,207

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,207
全社費用（注）	△1,320
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	887

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より事業管理区分を、生産・技術の特性が同じ領域となるよう見直した結果、従来「化成品事業」に含まれていた一部製品について「インキ事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。